令和 7 年度

町政運営に関する所信と主要施策の大要について

大 江 町

本日開会の令和7年第1回大江町議会定例会にあたりまして、日頃からさまざまな町の取り組みに対し町民の皆様方そして町議会議員各位より、ご理解とご協力をいただいておりますこと、心より御礼を申し上げます。また、本定例会において、令和7年度の当初予算をはじめ新年度における各種施策をご説明するにあたり、今後の大江町の目指すべきまちづくりの取り組み課題や方向性などについて、所信の一端を申し述べさせていただきます。

日本の総人口は、2023年時点の推計では2020年の約1億2,615万人から2050年には約1億470万人となり、約2,145万人、17%減少する見込で、生産活動を中心となって支える15歳から64歳の生産年齢人口の割合も、この間に約7%減少するとされています。出生者数も想定を上回るペースで減少しており、今後は社会の中核的な担い手が急速に減少し、労働力の不足がさらに進むのではないかと予想されています。また一方では、東京圏への転入超過は続くものとみられ、地方圏での転出超過の推移はどこまで続くのか予測がつかない現状となっています。人口や社会経済活動の東京への一極集中は、コロナの時期には一時地方回帰の動きが見られたものの、今後もさらに地方における人とお金の転出超過傾向は続いていくものと考えられます。

大江町の人口予測においても、現在の7,000人程度から2050年頃には4,000人程度に減少することが推計されています。全国的な傾向とはいえ、大江町でも人口減少や急激な少子化が進んできていることから、将来に向けたまちづくりの在り方、特に幼児教育・保育の在り方、義務教育の在り方、公共施設の在り方、行政サービスの在り方など、今後予想されるさまざまな要素に対して、将来を見越し今やらなければならないことに真摯に向き合い、対応していかねばなりません。

今まさに、人口減少と少子化対策は待ったなしの状況であります。子供が少ないということは、この町の将来の担い手が少なくなることです。少子化に歯止めをかけるため、子育て世代を増やす、そのために子育て支援策を充実し若い世代を応援すること、併せてここに育った子供たちがふるさとに戻ってくるようきっかけづくりを進めていきます。

日常生活を過ごす中で今一番声を聴くのが、あらゆる商品の値上げによる生活費負担の増加であります。これまでも原油高などが原因で関連する物価の高騰がありましたが、最近の物価高はこれまでのものとは違い、原材料の値上げに加え賃金の上昇など複合的な要素が絡んでいますので、国や県の支援策と一体的に生活支援に取り組んでいかねばなりません。

令和の米騒動などと呼ばれた米の価格高騰は、前年比で約1.5倍から2倍に達しています。生産者にとって、米価は数十年にわたり据え置きどころか値下げの時代もあり、再生産費も危ういと言われてきました。近年は地球温暖化の影響もあり、高温障害や大雨等自然災害の脅威にさらされています。大江町の基幹産業として位置づけられてきた農業、その中でも稲作と果樹の複合経営が多い中、日本人にとって主食として欠かすことのできない稲作は、この町にとっても守っていかねばならないもの

であります。町の農業を守ることは町民の食を守ることに繋がります。真面目な農業経営者にとって、本当の意味でやりがいのある農業にしていくための取り組みを進めていかなければなりません。

昨年10月にリニューアルオープンした「道の駅おおえ コラマガセ」では、農家の皆さんと一緒に果物をはじめとする大江の自慢の農産物を町内外に発信するとともに、町の玄関口として観光交流の拠点施設となるよう、引き続き販賣創出に取り組んでまいります。

町民の皆さんが安全・安心に暮らすために、町として最優先に取り組まなければならないことの一つが、自然災害から町民の命と生活を守ることです。豪雨災害、豪雪災害、土砂災害、高温対策など以前に比べ頻発化・激甚化してきており対応の難しさが増えています。百目木地区の治水対策事業は、家屋の移転補償に基づき解体工事が進んできています。堤防整備に伴う河川敷内の利活用構想を現在検討しており、早期の取りまとめを行っていきます。月布川・鹿子沢地区の治水対策事業についても実施設計を進めており、両地区の堤防が早期に完成できるよう取り組んでいきます。

大江町の今後進むべき方向性を示すもので、まちづくりにおける最上位計画である「第10次大江町総合計画」が、策定から5年が経ち計画期間の折り返し時期を迎えています。令和7年度から令和11年度までの残る5年間の短期行動計画を令和6年度末まで策定することとしており、それと合わせて第3期となる大江町総合戦略の策定を進めています。その中で重点的な施策をお示ししながら、総合計画に掲げるまちの将来像「ちょうどいい幸せ感じるまち」の実現に向け取り組んでまいります。二つの計画ともに大江町振興審議会などで毎年度事務事業の振り返りと評価を実施し、現状分析と課題解決に向けて取り組んできています。大江町総合計画の後期5ヶ年計画の推進を図るため、令和7年度は各種事業の再スタートの年と位置付け全力で取り組んでまいります。

大江町の5年後10年後はもちろん50年先の姿を見据えながら、町民ニーズの的確な把握に努め、新たな課題や行政需要にも臨機応変に対応するため、引き続き効率的で効果的な町政運営に取り組んでまいります。

それでは、令和7年度の主要施策について申し上げます。

はじめに、まちづくり関係についてであります。

町の将来像「ちょうどいい幸せ感じるまち」をより多くの町民が実感できるよう、施策の充実と町のイメージアップを図っていく必要があり、将来を担う若者と子育て世代から「選んでもらえるまち」でなければなりません。住宅ローン補助や家賃補助、制服等購入補助など、ニーズに添った町独自の移住定住支援策を継続するとともに、移住フェアなどにも積極的に参加し、「おおえぐらし」の魅力を発信していきます。

なお、移住定住を促すには住まいの確保が欠かせません。若い世代の傾向として、住宅価格の高騰もあり空き家への関心が高まっているように思います。空き家バンク

は、地域おこし協力隊による情報発信と手厚い補助制度などもあり、物件登録数・成約数とも県内でトップクラスの成果をあげており、町の移住定住施策の柱として機能しています。今後も宅建協会と連携した空き家バンクの利用促進に努めてまいります。

地域課題を解決し地域を盛り上げていくためには、地域おこし協力隊の力は不可欠なものとなっていますので、さらなる地域の活性化を図るため、地域おこし協力隊を増員することといたします。また、町民のアイデアをまちづくりに活かしてもらうため、令和 6 年度に創設した「まちづくりチャレンジ応援事業」を継続していくほか、各地区の活性化を促す「集落活性化支援交付金」についても引き続き実施してまいります。

令和 4 年 4 月の全線開通 100 周年を記念した JR 左沢線のイベントは好評を博し、町民はじめ皆様の左沢線に対する想いの深さを実感いたしました。翌年からもイベントを継続しており、今年度は JR と更なる連携強化を図り、鉄道イベントの拡充や左沢線利用に対する助成も継続するなど、県や沿線自治体と連携して利用促進の取り組みを進めていきます。また、広く町民の足として浸透している町営バスと乗り合いタクシーについては、ダイヤ改正など利用者の声を反映させ利便性向上を図り、持続的な運行に努めてまいります。

ふるさとまちづくり寄附については、返礼品を提供する登録事業者を増やし、返礼品を充実させてきた結果、ここ数年寄附額を概ね順調に増やしてきました。しかしながら、令和 6 年度は米不足による返礼品掲載の停止や異常気象被害による農産物の品不足などの影響もあり、年度途中までは寄附額が伸び悩んでおりました。これらの状況を打開するべく、新たな返礼品の開拓のほか、ふるさと納税ポータルサイトの充実や PR 強化が功を奏し、最終的には前年度を上回る寄附額となる見込となっています。令和 7 年度においても、返礼品の更なる PR と質の向上などに努め、町特産品の販路拡大と販売促進、ひいては地域経済の活性化に繋がるよう取り組んでまいります。

令和 3 年 9 月のデジタル庁発足以来、国は情報システムの標準化やマイナンバーカードの普及促進など、自治体デジタルトランスフォーメーション（自治体 DX）を強力に進めており、デジタル技術を活用した行政システムの構築を目指しています。本町においても、令和 6 年 2 月に策定した大江町 DX 推進計画に基づき、行政手続きのオンライン化をはじめ、「書かない窓口」や「マイナンバーカードの利活用促進」等の実現に向け、取り組みを進めているところです。

町税や国民健康保険税などは、既にコンビニ納付やスマホ納付などが可能となっているほか、令和 5 年 3 月からは、住民票などの証明書をコンビニや役場の「かんたん窓口」で取得できるサービスも行っており、年々利用者が増えています。令和 7 年度には、マイナンバーカードや運転免許証による本人確認により申請書記入を省力化するシステムを導入し、「書かない窓口」の定着を一層進めてまいります。

庁舎内の基幹システムについては、標準準拠システムへの移行を進めており、令和 8 年 2 月の完全移行を目指してまいります。

なお、SNS での情報発信も定着しており、フォロワー数も順調に伸びています。中でも年齢を問わず利用者が多い LINE については、令和 6 年度に機能を拡充し、身近な生活情報や各種申請手続きの情報などが得られるようになったほか、一部の電子申請も可能となっています。今後も興味を引く、そして住民の皆様にとって有益でタイムリーな情報提供に努めていきます。

次に、農業の振興について申し上げます。

本町は、りんご、ラ・フランス、すもも、桃など高品質で多種多様な果樹の生産地で市場からも高い評価を得ています。中でも順調に生産量が伸びているすももは、これまでの取り組みが実を結び安定した高値で取引され、令和 6 年度において、さがえ西村山地域全体で約 4 億円、本町では約 1 億 8 千万円の過去最高の出荷額（JA）を記録しました。ハウス等の初期投資を必要とせず、新規就農者でも取り組みやすい品種でもあるため、更なる生産拡大を図り「大江町産すもも」のブランド確立を目指していきます。

また、令和 7 年は県内で果樹栽培が始まってから 150 年の節目の年にあたります。県主催のさまざまなイベントと連携を図り、大江町産フルーツを町内外に PR するイベントを実施してまいります。

稲作農家の高齢化や後継者不足による耕作放棄を防ぐため、大規模担い手を対象とした稲作経営持続化支援事業により大型機械導入や施設整備の支援を継続するほか、親元就農を含めた新規就農者の確保のため、地域おこし協力隊による情報発信、OSIN の会や関係機関と連携した営農支援と生活支援を継続してまいります。また、「道の駅おおえ」産直部門への安定出荷を図るため、令和 5 年度から実施してきた施設等整備の補助制度を最終年度として実施します。

美しい農村環境の保全を図るため、多面的機能支払制度や中山間地域等直接支払制度を効果的に活用するとともに、農地中間管理事業を活用した農地の集約・集積を進め、耕作放棄地の発生防止を図ってまいります。また、県営農村地域防災減災事業により大江三郷地区のため池や用水路の整備を継続し、本郷東部地区の水田では水尻柵設置工事、いわゆる「田んぼダム」の取り組みを新たに実施します。

有害鳥獣対策は深刻さを増していますが、大江町鳥獣被害対策実施隊の活動を支援し若手隊員の育成に努め、県・JA・近隣市町などと広域的に連携しながら農作物の被害防止を強化してまいります。

林業については、森林環境譲与税を有効活用し適切な森林整備を進めていくほか、大江町美しい森林づくり協議会や西山杉利活用推進コンソーシアムと連携しながら、高品質な町産西山杉の生産・販路拡大に努めていきます。また、新たに地域おこし協力隊を配置し、森林資源を生かした林業の振興や山村活性化を目指してまいります。県代行の森林管理道開設工事である林道沢口道海線は、今後の工事の進捗を要望してまいります。

次に、商工労働について申し上げます。

町内産業については、エネルギー価格や人件費の高騰、物価高の影響を受け厳しい現状にあります。国の政策や経済動向を注視しつつ、町内産業の活性化と雇用対策を関係機関と連携して進めてまいります。

町内企業の労働者不足も深刻化しているため、企業と連携し若者への魅力発信と理解を深める取り組みを強化していくほか、新規学卒者の町内就労促進、雇用の安定化に向け支援していきます。

商業については、後継者不足や事業承継等の課題もあるため、商工会と連携した販売促進の取り組みや店舗改修、既存商品リニューアルなどの支援、新たに起業される方への支援を行います。

観光振興について申し上げます。

「道の駅おおえ」がリニューアルオープンしたこともあり、人ともとの交流が活発になってきています。「道の駅おおえ」を拠点施設として町内各地に周遊してもらう仕掛けをしていく必要があります、情報発信にも力を入れていきます。

県内で最も歴史が古い灯ろう流し花火大会など、各種イベントを町観光物産協会と連携して行ってまいります。観光物産協会では、花をテーマに大山自然公園のユリまつりに加えテルメ柏陵の紫陽花を生かした誘客を検討しており、その取り組みを支援していきます。また、舟唄温泉そして奥おおえ柳川温泉が開湯して30年を迎えたことから、観光物産協会、産業振興公社と連携し5月に柳川温泉、11月には舟唄温泉でのイベントを予定しています。年間を通して、さまざまなイベントを行い誘客拡大と交流促進を図ってまいります。

なお、健康温泉館と柳川温泉は、町民の健康増進を目的とした施設であるとともに、観光交流拠点でもあります。建設から約30年が経過し大規模な修繕箇所も増えつつあることを踏まえ、将来も見据えた経営計画や多様化する利用者ニーズなどを十分に検証・分析し、適切な施設運営を行ってまいります。今年度は、健康温泉館のボイラー更新に向けた設計業務を予定しています。

次に、道路整備・都市・住宅・治水対策について申し上げます。

本町の道路交通網の要である主要地方道大江西川線については、顔好地内の未歩道解消と狭小区間の改良に向けて、「大江・西川両町道路整備促進期成同盟会」などを通じて要望活動を継続していきます。また、県道左沢浮島線の狭小な歩道と積雪時の幅員確保について改善されるよう県と協議を行ってまいります。

町道においては、令和7年度に藤田堂屋敷線道路改良工事を完成させるほか、道路の維持工事や交通安全施設の修繕、橋梁の長寿命化を図るための点検及び修繕を行います。また、冬期除排雪作業の効率化を図るため、積雪監視装置の設置、GPSシステムの配備を進め、さらなる充実強化を図ってまいります。

令和3年3月に発生した町道市野沢山田原線の地すべり災害については、豪雨により増破した箇所を含め復旧工事を行い、令和7年中の完成を見込んでいます。

都市・住宅施策に関しては、令和6年度に策定した都市計画マスタープランとともに、令和4年度に策定した立地適正化計画に沿ったまちづくりを進めていきます。現在分譲中の「あおぞら団地」は残り1区画となっており、百目木地区に整備した住宅団地とともに早期完売に向け取り組んでまいります。併せて、藤田地区に計画している住宅団地の造成に向けた開発許可と農地転用許可の申請手続きに着手いたします。

住環境整備事業として、住宅建築奨励事業や雪から家をまもる事業、空家除去支援事業などを継続し、住みやすい住環境の形成につなげていきます。

治水対策については、豪雨被害を受けた百目木地区、鹿子沢地区の一日も早い治水対策の実施に向け、国土交通省及び県と連携して取り組みを進めていきます。このうち、国における百目木地区の緊急治水対策プロジェクトについては、住宅の解体が始まり堤防整備に向けた工事が動き出しています。令和9年度の堤防完成を目指し、町でも前田川の内水対策を講じてまいります。

また、堤防整備に伴い河川空間と街が融合し、活性化するための「かわまちづくり計画」の国からの承認を得るため、山形河川国道事務所との協議を継続してまいります。鹿子沢地区については、県事業として堤防整備による治水対策を円滑に進めるため、県と連携・調整し対応してまいります。

続いて、水道事業・生活排水処理対策についてであります。

町道藤田堂屋敷線の道路改良に併せた配水管布設替えを行うなど、管路の更新を進めていきます。また、令和7年1月に策定した上下水道耐震化計画に沿って避難所など重要施設の機能が継続できるよう耐震対策を進めてまいります。給水人口の減少や施設の老朽化など、水道事業を取り巻く環境が年々厳しくなっていることから、漏水対策や経費縮減に努めるとともに、経営戦略を策定し、将来の水道事業の健全な経営につなげていきます。

生活排水処理対策については、令和6年4月から公共下水道事業及び農業集落排水事業が地方公営企業法に基づき下水道事業として企業会計に移行しました。経営面では、将来的な人口減少に伴い一層厳しい運営になるものと予想されることから、経営戦略を策定し将来にわたり適正な事業運営に努めてまいります。また、百目木地区と鹿子沢地区の治水対策に関連し、下水道の管渠布設替えが必要となることから、両地区における実施設計を行います。

合併処理浄化槽設置事業については、公共水域の水質保全と公衆衛生面での視点から、汲み取りや単独浄化槽からの転換に対する支援とともに、老朽化に伴い修繕が必要になった場合の補助制度を継続してまいります。

次に、福祉・子育て・健康・医療について申し上げます。

本町の高齢化率は、令和7年1月時点で42.1%と年々増加傾向にあり、高齢者の福祉対策は重要な行政課題となっています。このため、一人暮らしを含めた高齢者世

帯を重点に、日頃からの民生児童委員活動に加えて、見守り体制の強化と支援体制の充実、生きがいつくりの推進に努めてまいります。また、地域全体で高齢者を支えあう「地域包括ケアシステム」の構築を、社会福祉協議会など関係機関と連携して進めてまいります。

障害の有無に関わらず、誰もが誇りと生きがいを持ち、共に生活できる社会を築き上げていくことが重要です。このため、障害者計画を基本理念としながら、障害福祉サービスと地域生活支援事業を実施してまいります。

介護保険事業については、第10期老人福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、今後も各種サービスの提供と健全な事業運営に努めていきます。また、運動教室などの一般介護予防事業を継続しながら、認知症対策を重点課題として地域包括支援センターにおける相談支援の充実を図り、初期集中支援事業やサポーター養成講座などを展開してまいります。

子育て支援については、近年の出生者数の急激な減少による少子化の進行を考慮すれば、本町における最重要の行政課題と位置付けています。保育施設等の運営を支援し、インクルーシブ保育など多様なニーズに対応していくとともに、子育て支援センターにおいては、未就園児の家庭を対象とした子育て応援訪問事業を継続していきます。幼児教育・保育施設は、将来に向けて持続可能な在り方とするため、令和9年度から新たな体制に移行することを決断いたしました。今後ともそれぞれの家庭の実情や子どもの個性、発達に応じた適切な就園に繋がるように、関係先と連携した体制づくりを推進してまいります。

子育て世帯の経済的負担軽減に向けて、保育料の完全無償化をはじめ、乳幼児から高校生までの切れ目ない支援として高校生応援給付金などを継続していきます。放課後児童クラブ利用料については、多子世帯における所得要件をなくし補助対象者の拡充を図ってまいります。また、子どもやその家族、妊産婦を支援する「こども家庭センター」の体制強化を図り、子育て世帯に対する包括的な支援を行っていきます。

このほか、子育て世帯訪問支援事業や、子どもを地域で見守り育むことを目的とする「子ども食堂」、ひとり親家庭等を支援するための「フードドライブ・フードパントリー」を新たに実施します。

健康づくりについては、乳幼児期から高齢期までの各世代に合わせた各種保健事業の実施に加え、食生活改善推進協議会の活動支援を通して、栄養バランスのとれた健全な食生活への改善を図ってまいります。

母子保健については、妊婦のための支援事業や妊産婦タクシー券交付事業を継続するほか、補助上限額の引き上げなど特定不妊治療費補助金を拡充するとともに、新たに出産育児一時金を超過した費用を助成することといたします。

各種予防接種については、乳幼児から高齢者までの定期接種、子どもインフルエンザや成人風しんなどの任意接種、子宮頸がんのキャッチアップ接種及び新型コロナウイルスワクチン接種に対する費用助成を継続するほか、新たに带状疱疹のワクチン接

種費用の助成を実施します。

各種健康診査については、疾病の早期発見・早期治療のため、特にがん検診の受診率向上を図り、複数の慢性疾患を持ちフレイル状態に陥りやすい高齢者については、保健事業と介護予防の一体的事業を実施し、一人一人の状況に応じた支援を継続いたします。また、健康相談、生活習慣病予防教室等による健康教育の推進に加えて、温泉の効能を利用した町民の健康増進を目的とするさわやか健康づくり推進事業を継続してまいります。

福祉医療については、医療費の自己負担分を扶助する制度を活用し、重度心身障害（児）者、ひとり親家庭等の医療費の自己負担分を、これまでと同様に県と町が2分の1ずつ扶助します。また、子育て支援医療は、「高校3年生相当の18歳まで」として、引き続き実施してまいります。

国民健康保険税については、安定的な財政運営を確保するため県による保険料水準の統一化に向けた取り組みが始まります。今後の大幅な税率引上げにならないよう「県に納める納付金の算定方法等」を注視しながら、原資となる国保税の収納確保に努めるとともに、国保税の見直しを含めて検討してまいります。また、医療費削減のため、健康増進・生活習慣病予防等に関する啓発や各種保健事業を展開してまいります。

75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療は、被保険者の方が安心して医療を受けられるよう広域連合と連携した業務を行ってまいります。

次に、教育関係の施策について申し上げます。

教育委員会では、令和7年度からスタートする第4次教育振興計画策定に向けて新たな計画の検討を進めており、現在検討を続けている「大江町の学校のあり方」についても、引き続き町民の皆様との対話を続けながら町としての基本方針を定め、本方針に沿って具体的な検討を行っていくことといたします。

在り方を問われている中学校の部活動については、少子化が進む中でも生徒たちの活動を持続可能なものとし、また教員が生徒たちと向き合う時間を確保するため、休日の部活動について、実施可能なところから地域移行の検討などを進めてまいります。

学校教育の振興では、学力向上と豊かな人間形成を基本に、変化の激しい現代を生き抜くため、自ら考え、多様な人々と協働し、新たな価値を創造するための資質・能力を培ってまいります。また教育相談の強化やコミュニティ・スクールの機能を充実させ、いじめ・不登校を起こさないためにも地域に開かれた学校をめざします。

不登校対策としては、大江中学校内に令和6年度に設置した校内教育支援センターを中心に、専門の職員を配置し、一人一人の心身の状況に配慮するとともに、学校外においても「子どもの居場所づくり」を積極的に推進して、子どもたちの実態に応じた環境整備に努めていきます。

学習指導に関しては、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指し、ICT機器とICT支援員の有効活用により、すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な

学びと協働的な学びを一体的に充実させ、時代と社会に適応できる資質・能力を育成してまいります。また、一人一台端末は導入時期から5年以上経過していることから耐用年数を鑑み、本年度中に新しい機器を購入するなどICT環境の充実を図ります。

学校給食については、食と栄養の充実を図っていくとともに、家庭の経済的負担を軽減し、また物価高騰対策の一環として支援するため、令和7年度も全小中学生の給食費の無償化を続けてまいります。

左沢高等学校については、令和6年度から1学年1学級の募集になったことに伴い、山形県教育委員会策定の県立学校再編整備基本計画に基づき設置した「左沢高等学校魅力化地域連携協議会」において、左沢高校の魅力化・活性化などを検討し、引き続き支援を実施していきます。

また、令和7年度から新たに教育借入金の返還支援事業を創設し、将来の担い手となる若者の町内回帰・定着の推進を図っていきます。

次に、社会教育について申し上げます。

中央公民館を生涯学習の基軸として、現在はおおえ町民大学（ぷくらすカレッジ）を中心に様々な講座や体験活動を開催しております。これにより学童期から高齢期まで幅広い年代の町民の参加と多様な学習が可能となっておりますので、引き続き交流と楽しい学びが深められるよう、各種事業や講座の充実に努めてまいります。

令和6年度から小学生2クラスと中学生1クラス体制に拡充し実施している英会話教室では、ネイティブ講師による、すべて英語で構成する授業により、英語を聞く・読む・話す力を自然に身に着けることができるよう努めていきます。

芸術文化に触れる場として親しまれている町民ふれあい会館は、平成3年の開館から30年以上が経過し、今後大規模な改修が見込まれます。令和7年度は屋根改修工事に向けた設計業務やテレビ共同受信施設の改修工事を実施いたします。

次に、歴史文化関係について申し上げます。

史跡左沢楯山城跡では、これまで遊歩道や案内板等の整備を行ってきましたが、令和7年度は境界杭の設置を予定しています。また、重要文化的景観の構成要素となっている旧高取家については、耐震化工事を実施することといたします。

百目木地区と鹿子沢地区の治水対策については、町民が永年にわたり守ってきた文化的な景観や歴史的な価値も活かせるよう、引き続き文化庁や関係機関との調整を重ねてまいります。

スポーツ振興の面では、すべての町民が生涯スポーツを気軽に楽しめる環境づくりを進めるため、大江町スポーツ協会など各種団体と連携しながら取り組んでまいります。施設管理の面では、旧本郷西小学校体育館と貫見の健康増進センターのトイレ洋式化工事を行い、利用者の利便性向上を図っていきます。

なお、中央公民館や体育センター、交流ステーションなどの施設使用料につきましては、「町内に住所を有する概ね5人以上の団体が使用する場合」という条件の下で

免除しておりましたが、令和 7 年 3 月末をもって免除期間の期限を迎えることとなります。引き続き町民の皆様から各施設を積極的にご利用いただくことで、活発なまちづくり活動や健康づくりにも役立てていただきたく、「第 10 次大江町総合計画」期間の残り 5 年に合わせるかたちで、令和 7 年 4 月から令和 12 年 3 月まで免除期間を再度延長することといたします。

次に、危機管理対策について申し上げます。

昨年元日に発生した能登半島地震や 7 月末の最上地方での豪雨被害など、甚大な災害がいつ、どこで発生しても不思議でない時代となりました。このため町では有事に備え、県の方針との整合性を図りつつ避難所用の備蓄品の充実に努めているところです。なお、行政による公助はあくまでも補完的な役割であって、避難所においての十分な食料、快適な居住環境をすべて保障するものではありません。自助・共助と複合的に融合してはじめて避難生活と支援活動は効果的なものとなります。したがって、各地区輪番制で実施している秋の総合防災訓練を実効性のあるものとし、共助としての役割が大きい自主防災組織の取り組みについても町内全域に広がるよう努めていきます。

平成 29 年 4 月から稼働している防災行政無線は、まもなく機器類の耐用年数を迎えます。費用対効果も検証し、どのような方式での更新が望ましいのか調査設計を行うこととしています。

なり手不足が深刻な消防団員については、報酬の見直しや機能別団員の導入などさまざまな改革を行っているものの、残念ながら令和 7 年度の団員数は若干減る見込となっています。装備を維持し的確な消防団活動を行っていくためには、現在の団員数は確保していかなければならないと認識しています。なお、昨年 5 月に発生した檜山での住宅火災の影響も受けて団員の危機意識と士気は高まっており、上意下達ではない建設的な意見を出し合える雰囲気になってきているようです。引き続き、時代に合った・若者に敬遠されない消防団活動はどうあるべきか、末端の団員の声も吸い上げながら改革を進めていきます。

最後に、町の財政状況について申し上げます。

歳入のうち町税については、景気の緩やかな回復が見られるものの物価上昇や世界情勢、金融資本市場の変動等の影響が懸念されています。不確定要素も多く予測が非常に困難な状況にありますので、引き続き今後の税制改正等の動きを注視していきます。なお、個人住民税は納税義務者の減少に伴い前年度より減と見込み、法人町民税は増を見込んでいます。固定資産税は微増を見込み、町税全体では 0.5%の減で予算を計上しています。

歳入の大きなウェイトを占める普通交付税には、令和になって以降大きな変化がありました。平成 30 年度には 20 億円を割り込む寸前まで落ち込んだものの以後増加に転じ、令和 3 年度から 5 年度まではコロナ対策分や物価高騰対策分が措置されたこともあり 24 億円台の交付額に達し、一般財源に比較的余裕が生まれることに繋がります。

ました。令和 6 年度はさらに職員の給与改定に伴う分などが措置されたこともあり 25 億円台になりました。なお、令和 7 年度は 5 年に一度の国勢調査の年にあたります。ここ数年の人口減少のスピードからも 7 千人を割ってしまうことが予想されますが、この調査に基づく人口が今後の普通交付税算定の際の重要な基礎数値となるものです。

一方で、普通交付税の補完措置である臨時財政対策債の発行可能額は、所得税や法人税など交付税の主要な原資となる国税収入が伸びているため減少に転じ、令和 3 年度の 1 億 3,400 万円から令和 6 年度には 760 万円まで一気に減り、令和 7 年度にはゼロになることが確定しています。また、コロナ禍の期間中には地方創生臨時交付金が潤沢に交付され、さまざまな事業を展開してきましたが、現在は交付金が減ったことで事業を継続するにあたり一般財源が不足する原因にも繋がっています。

この結果、大規模事業が集中した影響もありますが、財政調整基金の取り崩し額が令和 5 年度は過去最高額の 3 億 8,000 万円、令和 6 年度も 3 億 3,900 万円に達し、令和 7 年度も道の駅再整備事業が終わり予算規模が縮小したものの 2 億 8,300 万円の取り崩しが必要となる見込です。こうした 3 年連続での多額の取り崩しは過去にあまり例がなく、令和 6 年度末の財政調整基金の残高は前年度末から約 1 億 900 万円減る見込となっています。

このような傾向が今後も続けば、保育料や給食費の無償化、住宅ローン支援補助金、高校生応援給付金など、年々拡充している町独自の給付型の行政サービスにも影響を及ぼしかねないため、聖域のない事務事業の見直しや物件費の節減、役割を終えた補助金廃止等の行財政改革を、目に見えるかたちで実行していかなければなりません。また、人件費の増嵩も顕著に表れてきており、将来的に財政運営上の課題となることが危惧されています。

令和 6 年度末の一般会計の地方債残高は 56 億 4,879 万円で、道の駅再整備事業などの大規模事業があった関係で、前年度末より 1 億 2,126 万円増えています。令和 7 年度においても、百目木地区の内水対策工事にかかる分が多額になり、発行総額が元金償還額を上回る見込のため、残高は減らないこととなります。幸いにも、過疎債や臨時財政対策債など交付税措置の高い優良債が残高の約 90%を占めており将来負担比率もここ 3 年はゼロであるなど、財政指標上の問題は生じない見込ですが、地方債発行にあたっては財政計画をもとに平準化を図りつつ、将来的に過度な負担とならないよう平年ベースでの限度額を設けるなど、引き続き一定の規律をもって対処していくことといたします。

以上、令和 7 年度の町政運営に関する所信と主要施策の大要について述べさせていただきました。

ここ数年で急速に進んだ少子高齢化と人口減少により、10 年前 20 年前には考えられなかったような複雑な行政課題がさまざま生じており、非常に困難な時代に突入していると日々実感しているところであります。行政の仕事は継続性が求められる場合

が多く前年踏襲となる傾向も少なからずありますが、現状維持はむしろ後退であり、前に進めるためには痛みを伴う改革も断行していかなければなりません。

この難局を乗り越えていくため、引き続き町民の皆様と議員各位の特段のご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。